

別冊 2

令和 6 年度

北空知広域水道企業団

水道用水供給事業会計予算

北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算目次

予	算	1
(予算に関する説明書)			
予	算	の	実
施	計	画
.....	3
令和6年度	予定キャッシュ・フロー	計算書
.....	5
給	与	費	明
細	書	6
.....	6
継	続	費	に
関	す	る	調
書	10
.....	10
令和6年度	予定貸借	対照表
.....	11
令和5年度	予定損益	計算書
.....	13
令和5年度	予定貸借	対照表
.....	14
.....	14
(付 属 書 類)			
予	算	明	細
書	16
.....	16
企	業	債	明
細	書	20
.....	20
注	記	表
.....	21
.....	21

令和6年度北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度北空知広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 用水供給先 深川市・沼田町・秩父別町・北竜町・妹背牛町
- (2) 年間総供給量 2,900,000m³
- (3) 1日平均供給量 7,945m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	用水供給事業収益		486,391千円
第1項	営業収益		413,360千円
第2項	営業外収益		73,028千円
第3項	特別利益		3千円
		支	出
第1款	用水供給事業費用		591,237千円
第1項	営業費用		582,153千円
第2項	営業外費用		6,081千円
第3項	特別損失		3千円
第4項	予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額171,546千円は、損益勘定留保資金139,151千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,395千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		249,984千円
第1項	出資金		6,924千円
第2項	企業債		206,200千円
第3項	国庫補助金		36,859千円
第4項	固定資産売却代金		1千円
		支	出
第1款	資本的支出		421,530千円
第1項	建設改良費		353,741千円
第2項	企業債償還金		65,182千円
第3項	資産購入費		2,607千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	動力計装 設備更新	229,281 ^{千円}	令和5年度	91,712 ^{千円}	234,322 ^{千円}	令和5年度	91,712 ^{千円}
				令和6年度	137,569		令和6年度	142,610
				令和7年度	0		令和7年度	0
		建築附帯 設備更新	82,533	令和5年度	33,013	82,533	令和5年度	33,013
				令和6年度	49,520		令和6年度	49,520
				令和7年度	0		令和7年度	0
		非 常 用 発電設備 更 新	430,287	令和5年度	87,520	430,287	令和5年度	87,520
				令和6年度	84,594		令和6年度	84,594
				令和7年度	258,173		令和7年度	258,173
			合 計	742,101		747,142		

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設改良事業	206,200 ^{千円}	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方 公共団体金融機構資金及び民間等資金について、利率の 見直しを行った後においては、当該見直し後の率)	借入先の融資条件による。ただし、企業 財政その他の都合により据置期間及び償 還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は 低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 66,175 千円
- (2) 交際費 302 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、15,890 千円と定める。

令和 6 年 3 月 2 5 日 提出

北空知広域水道企業団
企業長 深川市長 田 中 昌 幸

(予算に関する説明書)

令和 6 年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 用水供給 事業収益			486,391	(税抜き 437,813)
	1. 営業収益		413,360	
		1. 供給収益	413,360	水道用水供給料金
	2. 営業外収益		73,028	
		1. 他会計補助金	1	構成団体繰出金
		2. 受取利息及び配当金	10	預金利息
		3. 雑 収 益	2	
		4. 長期前受金戻入	62,015	長期前受金収益化額
		5. 消費税及び地方消費税還付金	11,000	消費税・地方消費税
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益		1		
3. その他特別利益		1	退職給付引当金の戻入	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 用水供給 事業費用			591,237	(税抜き 569,468)
	1. 営業費用		582,153	
		1. 議会及び監査費	1,026	議会及び監査に関する費用
		2. 総 係 費	15,976	経営に関する業務費用
		3. 職 員 費	65,543	職員に関する費用
		4. 原水及び浄水費	193,876	浄水施設等の運転・維持管理に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	280,199	固定資産減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	25,533	固定資産除却費、たな卸資産減耗費等
	2. 営業外費用		6,081	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	6,079	企業債利息
		2. 雑 支 出	1	
		3. 消 費 税	1	
	3. 特別損失		3	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別損失	1	
	4. 予 備 費		3,000	
1. 予 備 費		3,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収 入			249,984	(税抜き 249,984)
	1. 出 資 金		6,924	
		1. 出 資 金	6,924	
	2. 企 業 債		206,200	
		1. 企 業 債	206,200	建設改良に係る地方債(公営企業債)
	3. 国庫補助金		36,859	
		1. 国 庫 補 助 金	36,859	水道水源開発整備費(水道施設機能維持)
4. 固定資産売却代金		1		
	1. 固定資産売却代金	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支 出			421,530	(税抜き 389,135)
	1. 建設改良費		353,741	
		1. 建 設 改 良 費	353,741	設備更新、実施設計等
	2. 企 業 債 償 還 金		65,182	
		1. 企 業 債 元 金	65,182	企業債償還元金
3. 資産購入費		2,607		
	1. 資 産 購 入 費	2,607	水質機器等	

令和6年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1.	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (▲は純損失)	▲131,655
	減価償却費及び固定資産除却費	297,419
	賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (▲は減少)	2
	前払退職手当組合負担金	▲ 1
	長期前受金戻入額	▲ 62,015
	未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 9,184
	貯蔵品の増減額 (▲は増加)	800
	未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 606
	その他流動負債の増減額 (▲は減少)	75
	未払消費税の増減額 (▲は減少)	▲ 10,139
	業務活動によるキャッシュ・フロー	84,696
2.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲421,402
	有形固定資産の取得に係る国庫補助金による収入	<u>36,859</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲384,543
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	206,200
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 65,182
	建設改良等の財源に充てるための企業債償還に係る出資金	<u>6,924</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	147,942
	資金増加額 (又は減少額)	▲151,905
	資金期首残高	<u>449,962</u>
	資金期末残高	298,057

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は再任用短時間勤務職員の数(外数)

区 分	職 員 数		給 与 費					※ 法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	特別職	一般職		計				
			報 酬	給 料	報 酬		手 当			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 21	人 9 (0)	千円 597	千円 34,428	千円 1	千円 18,642	千円 53,668	千円 12,507	千円 66,175
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	21	9 (0)	597	34,428	1	18,642	53,668	12,507	66,175
前 年 度	損益勘定 支弁職員	人 21	人 9 (0)	千円 597	千円 33,546	千円 1	千円 18,697	千円 52,841	千円 12,961	千円 65,802
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	21	9 (0)	597	33,546	1	18,697	52,841	12,961	65,802
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	882	0	▲ 55	827	▲ 454	373
	資本勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	882	0	▲ 55	827	▲ 454	373

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金、退職給付金(退職給付引当金への繰入額)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	通 勤	住 居	特 殊	時間外	休 日	夜 間	期 末	寒冷地	児 童	計
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	
	本年度	千円 1,344	千円 930	千円 707	千円 876	千円 —	千円 840	千円 27	千円 0	千円 12,621	千円 937	千円 360	千円 18,642
	前年度	1,344	1,100	672	1,176	—	671	25	0	12,352	937	420	18,697
	比 較	0	▲ 170	35	▲ 300	—	169	2	0	269	0	▲ 60	▲ 55

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 882	給与改定に伴う増減分	千円 299		給与改定の状況 給料表を平均1.1%引上げ 給与改定実施期日 令和5年4月1日
		制度改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	471		平均昇給率1.4%
		昇格に伴う増加分	109		
		その他の増減分	3		職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 前年度 9人 0人 9人 本年度 9人 0人 9人 増減 0人 0人 0人
手当	▲ 55	給与改定に伴う増減分	386	期末勤勉手当	
		制度改定に伴う増減分	282	期末勤勉手当	支給率改定 4.40月から4.50月に改定
		昇給に伴う増加分	150	期末勤勉手当	
		昇格に伴う増加分	95	期末勤勉手当	
		その他の増減分	▲ 968	扶養手当 ▲ 170 通勤手当 35 住居手当 ▲ 300 時間外手当 169 休日勤務手当 2 期末勤勉手当 ▲ 644 児童手当 ▲ 60	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区	分	職 員
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	318,011
	平均給与月額 (円)	365,365
	平均年齢 (歳)	46.1
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	309,822
	平均給与月額 (円)	358,135
	平均年齢 (歳)	45.1

備考：再任用短時間勤務職員等を除く。

(2) 初 任 給

区 分	職 員	主たる構成団体(深川市)の制度	
		職 員	
高 校 卒	166,600 円	166,600 円	
大 学 卒	196,200	196,200	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	職 員		
	級	職 員 数	構 成 比
令和6年4月1日現在	1 級	人	%
	2 級	2	22.2
	3 級		
	4 級	2	22.2
	5 級	2	22.3
	6 級	1	11.1
	7 級	1	11.1
	再任用職員	1	11.1
	計	9	100.0
令和5年4月1日現在	1 級	人	%
	2 級	2	22.2
	3 級	1	11.1
	4 級	1	11.1
	5 級	3	33.4
	6 級		
	7 級	1	11.1
	再任用職員	1	11.1
	計	9	100.0

備考：再任用短時間勤務職員等を除く。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
職 員	主事補 技師補 事務補 技術補	主 事 師 主 技 師	主 任	係 長 主 査 主 任	事 務 長 技 術 長 副 主 幹	次 長	事 務 局 長

(4) 昇給

区 分		職 員	
本 年 度	職 員 数 [A](人)	9	
	昇給に係る職員数 [B](人)	5	
	号級数別内訳	2号級 (人)	0
		3号級 (人)	0
		4号級 (人)	5
比 率 [B]/[A](%)	55.6		
前 年 度	職 員 数 [A](人)	9	
	昇給に係る職員数 [B](人)	5	
	号級数別内訳	2号級 (人)	0
		3号級 (人)	1
		4号級 (人)	4
比 率 [B]/[A](%)	55.6		

備考：職員数欄には再任用短時間勤務職員等は含まない。

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員等の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階職務の 等級等による加算	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.250 ^{月分} (1.175)	2.250 ^{月分} (1.175)	— ^{月分} (—)	4.50 ^{月分} (2.35)	あ り	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	— (—)	4.40 (2.30)	あ り	
主たる構成団体 (深川市)の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	— (—)	4.50 (2.35)	あ り	

(6) その他の手当

区 分	主たる構成団体 (深川市)との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率		
			年度	年割額	財源内訳									
					企業債	国庫補助金	出資金						自己資金等	
資本的支出	建設改良費	動力計装設備更新	令和5	千円 91,712	千円 38,500	千円 -	千円 -	千円 53,212	千円 87,400	千円 -	千円 87,400	千円 -	% 37.3	
			6	142,610	71,000	-	-	71,610	-	146,922	146,922	-	62.7	
			7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			計	234,322	109,500	-	-	124,822	87,400	146,922	234,322	-	100.0	
	建築 附帯 設備 更新	建築 附帯 設備 更新	令和5	33,013	13,900	-	-	19,113	32,300	-	32,300	-	39.1	
			6	49,520	19,200	-	-	30,320	-	50,233	50,233	-	60.9	
			7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			計	82,533	33,100	-	-	49,433	32,300	50,233	82,533	-	100.0	
	非常用 発電 設備 更新	非常用 発電 設備 更新	令和5	87,520	60,000	20,786	-	6,734	87,520	-	87,520	-	20.0	
			6	84,594	56,000	16,073	-	12,521	-	84,594	84,594	-	20.0	
			7	258,173	163,000	55,290	-	39,883	-	-	-	258,173	-	-
			計	430,287	279,000	92,149	-	59,138	87,520	84,594	172,114	258,173	40.0	
	合計			747,142	421,600	92,149	-	233,393	207,220	281,749	488,969	258,173	-	

令和6年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ. 土 地 53,713

ロ. 建 物 1,822,217

減価償却累計額 ▲1,154,871 667,346

ハ. 構 築 物 9,166,575

減価償却累計額 ▲5,460,714 3,705,861

ニ. 機 械 及 び 装 置 3,919,927

減価償却累計額 ▲2,537,144 1,382,783

ホ. 車 輛 及 び 運 搬 具 11,500

減価償却累計額 ▲ 9,085 2,415

ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品 59,411

減価償却累計額 ▲ 51,585 7,826

ト. 建 設 仮 勘 定 204,828

有形固定資産合計 6,024,772

(2) 無形固定資産

イ. 電 話 加 入 権 91

ロ. 地 上 権 620

ハ. 水 利 権 10,698

無形固定資産合計 11,409

(3) 投資その他資産

イ. そ の 他 投 資 1,529

投資その他資産合計 1,529

固 定 資 産 合 計 6,037,710

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 298,057

(2) 未 収 金 44,191

(3) 貯 蔵 品 8,517

流 動 資 産 合 計 350,765

資 産 合 計 6,388,475

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 特別修繕引当金		23,274	
(2) 退職給付引当金		0	
(3) 企 業 債		934,320	
固定負債合計		934,320	957,594
4. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		3,000	
(2) 未 払 費 用		198	
(3) 預 り 担 保 金		5,000	
(4) 賞 与 引 当 金		4,187	
(5) 法定福利費引当金		851	
(6) 企 業 債		75,938	
流動負債合計		75,938	89,174
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ. 国庫補助金	3,752,482		
ロ. 工事負担金	297,433		
長期前受金合計		4,049,915	
(2) 収益化累計額			
イ. 国庫補助金	2,509,941		
ロ. 工事負担金	172,523		
収益化累計額合計		2,682,464	
繰延収益合計			1,367,451
負債合計			2,414,219
資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 自己資本金		3,567,698	
(2) 組入資本金		386,445	
資本金合計		3,954,143	3,954,143
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	8,885		
ロ. 工事負担金	151		
資本剰余金合計		9,036	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	0		
ロ. 未処分利益剰余金	11,077		
利益剰余金合計		11,077	
剰余金合計			20,113
資本合計			3,974,256
負債資本合計			6,388,475

令和5年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定損益計算書(前年度分)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益				
(1) 供給収益	381,432			
(2) 受託工事収益	<u>0</u>		381,432	
2. 営業費用				
(1) 議会及び監査費	686			
(2) 総係費	11,447			
(3) 職員費	61,894			
(4) 原水及び浄水費	118,301			
(5) 受託工事費	0			
(6) 減価償却費	279,227			
(7) 資産減耗費	<u>2,794</u>		<u>474,349</u>	
営業利益(又は損失)				▲ 92,917
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	25			
(2) 雑収益	22			
(3) 他会計繰入金	0			
(4) 長期前受金戻入	<u>61,115</u>		61,162	
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,237			
(2) 雑支出	0			
(3) 受託工事費	<u>0</u>		<u>6,237</u>	
営業外利益(又は損失)				<u>54,925</u>
経常利益(又は損失)				▲ 37,992
5. 特別利益				
(1) 固定資産売却益	0			
(2) その他特別利益	<u>0</u>		0	
6. 特別損失				
(1) 固定資産売却損	0			
(2) 過年度損損益修正損	0			
(3) その他特別損失	<u>0</u>		<u>0</u>	▲ 4,080
当年度純利益(又は純損失)				▲ 42,072
前年度繰越利益剰余金			<u>184,804</u>	
当年度末未処分利益剰余金			<u><u>142,732</u></u>	

令和5年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ. 土 地	53,713	
ロ. 建 物	1,780,801	
減価償却累計額	<u>▲1,110,961</u>	669,840
ハ. 構 築 物	9,145,165	
減価償却累計額	<u>▲5,310,135</u>	3,835,030
ニ. 機 械 及 び 装 置	3,631,555	
減価償却累計額	<u>▲2,440,654</u>	1,190,901
ホ. 車 輛 及 び 運 搬 具	11,500	
減価償却累計額	<u>▲ 8,703</u>	2,797
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	57,041	
減価償却累計額	<u>▲ 50,743</u>	6,298
ト. 建 設 仮 勘 定	<u>136,995</u>	
有形固定資産合計		5,895,574
(2) 無形固定資産		
イ. 電 話 加 入 権	91	
ロ. 地 上 権	690	
ハ. 水 利 権	<u>15,843</u>	
無形固定資産合計		16,624
(3) 投資その他資産		
イ. そ の 他 投 資	<u>1,528</u>	
投資その他資産合計		<u>1,528</u>
固定資産合計		5,913,726
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		449,962
(2) 未 収 金		35,007
(3) 貯 蔵 品		<u>9,317</u>
流動資産合計		<u>494,286</u>
資 産 合 計		<u><u>6,408,012</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 特別修繕引当金		23,274
(2) 退職給付引当金		0
(3) 企業債		804,058

固定負債合計

827,332

4. 流 動 負 債

(1) 未払金		13,745
(2) 未払費用		123
(3) 預り担保金		5,000
(4) 賞与引当金		4,185
(5) 法定福利費引当金		851
(6) 企業債		65,182

流動負債合計

89,086

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金		
イ. 国庫補助金	3,715,623	
ロ. 工事負担金	297,433	
長期前受金合計	4,013,056	

(2) 収益化累計額		
イ. 国庫補助金	2,454,614	
ロ. 工事負担金	165,835	
収益化累計額合計	2,620,449	

繰延収益合計

1,392,607

負債合計

2,309,025

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自己資本金		3,560,774
(2) 組入資本金		386,445

資本金合計

3,947,219

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
イ. 国庫補助金	8,885	
ロ. 工事負担金	151	
資本剰余金合計	9,036	

(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	0	
ロ. 未処分利益剰余金	142,732	
利益剰余金合計	142,732	

剰余金合計

151,768

資本合計

4,098,987

負債資本合計

6,408,012

(付 属 書 類)

令和 6 年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単 位 : 千 円)

収 入

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 用水供給事業収益		486,391	
1. 営業収益		413,360	
1. 供給収益		413,360	基本料金 159,877 使用料金 215,905 消費税等 37,578
用水供給料金		413,360	
2. 営業外収益		73,028	
1. 他会計補助金		1	構成団体繰出金(利子分)
補助金		1	
2. 受取利息及び配当金		10	預金利息
預金利息		10	
3. 雑収益		2	
雑収益		1	
不用品売却収益		1	
4. 長期前受金戻入		62,015	
長期前受金戻入		62,015	会計基準見直しに伴う長期前受金収益化額
5. 消費税及び地方消費税還付金		11,000	
消費税及び地方消費税還付金		11,000	消費税・地方消費税
3. 特別利益		3	
1. 固定資産売却益		1	
固定資産売却益		1	
2. 過年度損益修正益		1	
過年度損益修正益		1	
3. その他特別利益		1	
退職給付引当金戻入益		1	退職給付引当金の戻入

支 出

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 用水供給事業費用		591,237	
1. 営業費用		582,153	
1. 議会及び監査費		1,026	
報酬		528	議会議員9名、監査委員2名
法定福利費		35	議員、監査委員災害補償等負担金
旅費		270	普通旅費、費用弁償等

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	備 消 品 費	3	参考図書、消耗品等費
	印 刷 製 本 費	2	コピー料金等
	食 糧 費	35	渉外食糧費
	通 信 運 搬 費	8	議案発送等郵便料金
	賃 借 料	16	車両賃借料等
	交 際 費	71	議長・監査委員交際費
	負 担 金	58	協議会・研修会等負担金
2. 総 係 費		15,976	
	報 酬	69	行政不服審査会委員5名
	旅 費	1,058	普通旅費、費用弁償等
	被 服 費	0	職員貸与被服
	備 消 品 費	1,104	参考図書、消耗品等費
	燃 料 費	1,045	庁舎暖房用・公用車燃料
	印 刷 製 本 費	184	コピー料金、伝票・諸用紙印刷等
	食 糧 費	42	渉外食糧費
	修 繕 費	380	庁舎諸設備・車両等修繕費
	通 信 運 搬 費	265	郵便・電話等料金
	委 託 料	10,106	庁舎清掃等、構内除雪、消防設備点検
	手 数 料	321	各種手数料
	賃 借 料	22	コピー機賃借料等
	厚 生 費	211	職員健康診断料金等
	保 険 料	594	公用車保険料等、庁舎災害保険加入
	交 際 費	231	企業長交際費
	材 料 費	68	庁舎管理材料等費
	負 担 金	275	協会費、各種研修会等負担金
	公 課 費	1	租税公課等
3. 職 員 費		65,543	
	給 料	34,428	職員9名分
	手 当	14,455	職員諸手当
	賞与引当金繰入額	4,187	
	報 酬	1	パートタイム会計年度任用職員等
	法 定 福 利 費	11,620	共済組合等負担金
	法定福利費引当金繰入額	851	
	退職給付引当金繰入額	1	
4. 原水及び浄水費		193,876	
	旅 費	63	普通旅費
	被 服 費	1	職員貸与被服
	備 消 品 費	1,042	管理用消耗品、水質試験消耗品等

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	燃 料 費	1,586	庁舎暖房用・自家発電装置・公用車燃料
	印 刷 製 本 費	149	コピー料金、各種用紙印刷等
	修 繕 費	76,080	保守整備、緊急的修繕
	通 信 運 搬 費	1,127	専用回線使用料、無線電波利用料等
	委 託 料	69,029	水道施設管理委託、各種業務委託等
	手 数 料	26	各種手数料
	賃 借 料	7	J R用地賃借料
	保 険 料	571	水道賠償・機械等災害保険、公用車保険料等
	動 力 費	27,729	浄水施設等・ダム水道専用施設電気料
	薬 品 費	14,865	浄水処理薬品・水質試験薬品
	材 料 費	354	設備補修等材料費
	負 担 金	1,067	講習会、セミナー等負担金
	補 償 費	1	補償費
	公 課 費	179	道循環資源利用促進税、公用車重量税等
5.減 価 償 却 費		280,199	
	減 価 償 却 費	280,199	固定資産減価償却費
6.資 産 減 耗 費		25,533	
	固定資産除却費	25,532	
	たな卸資産減耗費	1	
2.営 業 外 費 用		6,081	
1.支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		6,079	
	企 業 債 利 息	6,078	企業債支払利息
	一 時 借 入 金 利 息	1	
2.雑 支 出		1	
	雑 支 出	1	
3.消 費 税		1	
	公 課 費	1	
3.特 別 損 失		3	
1.固 定 資 産 売 却 損		1	
	固 定 資 産 売 却 損	1	
2.過 年 度 損 益 修 正 損		1	
	過 年 度 損 益 修 正 損	1	
3.そ の 他 特 別 損 失		1	
	そ の 他 特 別 損 失	1	
4.予 備 費		3,000	
1.予 備 費		3,000	
	予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入		249,984	
1. 出 資 金		6,924	
1. 出 資 金		6,924	生活基盤施設耐震化等交付金に係る構成団体出資金
	出 資 金	6,924	
2. 企 業 債		206,200	
1. 企 業 債		206,200	
	企 業 債	206,200	建設改良に係る地方債(公営企業債)
3. 国 庫 補 助 金		36,859	
1. 国 庫 補 助 金		36,859	
	国 庫 補 助 金	36,859	水道水源開発整備費、生活基盤施設耐震化等交付金
4. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
	固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出		421,530	
1. 建 設 改 良 費		353,741	
1. 建 設 改 良 費		353,741	動力計装設備、浄水場建築附帯設備、非常用発電設備、池棟電灯、薬品注入設備、ろ過池整備、取水塔操作盤更新等
	建 設 改 良 費	306,045	
	調 査 設 計 費	47,696	工事実施設計
2. 企 業 債 償 還 金		65,182	
1. 企 業 債 元 金		65,182	
	企 業 債 元 金	65,182	企業債償還元金
3. 資 産 購 入 費		2,607	
1. 資 産 購 入 費		2,607	
	資 産 購 入 費	2,607	水質機器、業務用除湿機等

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

区 分	借入元金	利率	令和4年度 末現在高	令和5年度 末残高 見込額	令和6年度期中		令和6年度 末残高 見込額	備 考	
					起 債 見込額	償 還 見込額			
上 水 道 事 業	S54公	130,000	7.25	0	0	0	0	0	借換済
	54財	130,800	7.15	0	0	0	0	0	借換済
	55公	369,800	8.10	0	0	0	0	0	借換済
	55財	369,800	8.00	0	0	0	0	0	借換済
	56公	471,500	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	56財	576,200	7.30	0	0	0	0	0	借換済
	57公	507,400	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	57財	620,200	7.30	0	0	0	0	0	借換済
	58公	600,900	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	58財	601,000	7.10	0	0	0	0	0	借換済
	59公	251,200	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	59財	347,300	7.10	0	0	0	0	0	借換済
	60公	26,700	6.40	0	0	0	0	0	借換済
	60財	90,400	6.30	0	0	0	0	0	借換済
	61公	54,400	5.40	0	0	0	0	0	借換済
	61財	181,500	5.20	0	0	0	0	0	借換済
	62公	92,900	5.10	0	0	0	0	0	借換済
	62財	239,300	5.00	0	0	0	0	0	借換済
	63公	21,100	4.95	0	0	0	0	0	償還終了
	63財	131,700	4.85	0	0	0	0	0	償還終了
	H1財	81,200	5.40	0	0	0	0	0	借換済
	2財	43,500	6.60	0	0	0	0	0	借換済
	3財	2,700	5.50	0	0	0	0	0	借換済
	14公	236,800	2.00	89,848	79,082	0	10,896	68,186	
	15公	354,600	2.00	157,343	141,153	0	16,499	124,654	
	30民	32,000	0.80	23,472	21,340	0	2,132	19,208	
	R1民	162,000	0.30	137,700	129,600	0	8,100	121,500	
R2民	210,000	0.30	189,000	178,500	0	10,500	168,000		
R3民	142,000	0.30	134,900	127,800	0	7,100	120,700		
R4民	146,700	0.80	146,700	139,365	0	7,335	132,030		
R5民	52,400	0.80		52,400		2,620	49,780		
R6民					146,200	0	146,200		
R6民					60,000	0	60,000		
(小計)	7,278,000		878,963	869,240	206,200	65,182	1,010,258		
建 設 利 息 債	S54公	3,700	7.25	0	0	0	0	借換済	
	55公	36,300	8.10	0	0	0	0	借換済	
	56公	112,300	7.40	0	0	0	0	借換済	
	57公	193,700	7.40	0	0	0	0	借換済	
	58公	283,000	7.20	0	0	0	0	借換済	
	59公	387,300	7.20	0	0	0	0	借換済	
	(小計)	1,016,300		0	0	0	0	0	
借 換 債	S63公	392,600	4.90	0	0	0	0	償還終了	
	H10公	56,900	1.90	0	0	0	0	償還終了	
	10公	381,900	1.90	0	0	0	0	償還終了	
	10公	145,700	1.90	0	0	0	0	償還終了	
	11公	147,600	2.00	0	0	0	0	償還終了	
	12公	110,800	1.95	0	0	0	0	償還終了	
	12公	57,000	1.95	0	0	0	0	償還終了	
	13公	63,200	2.15	0	0	0	0	償還終了	
	13公	265,500	2.15	0	0	0	0	償還終了	
	13公	1,800	2.15	0	0	0	0	償還終了	
	13公	13,400	2.15	0	0	0	0	償還終了	
	14公	130,200	2.00	0	0	0	0	償還終了	
	14公	159,000	2.00	0	0	0	0	償還終了	
	15公	126,400	1.40	0	0	0	0	償還終了	
	15公	95,300	1.40	0	0	0	0	償還終了	
	18公	28,900	2.50	0	0	0	0	償還終了	
	18公	59,600	2.50	0	0	0	0	償還終了	
	19公	47,600	2.40	0	0	0	0	償還終了	
	19財	20,700	1.20	0	0	0	0	償還終了	
	19財	90,200	1.20	0	0	0	0	償還終了	
	19財	172,300	1.30	0	0	0	0	償還終了	
	19財	224,100	1.40	0	0	0	0	償還終了	
	19財	249,100	1.45	0	0	0	0	償還終了	
	19財	162,600	1.45	0	0	0	0	償還終了	
	20公	10,200	2.45	0	0	0	0	償還終了	
	20公	22,500	2.45	0	0	0	0	償還終了	
	20公	42,600	2.45	0	0	0	0	償還終了	
20財	40,400	1.30	0	0	0	0	償還終了		
20財	29,300	1.30	0	0	0	0	償還終了		
21財	75,700	1.20	0	0	0	0	償還終了		
21財	110,100	1.20	0	0	0	0	償還終了		
21財	43,800	1.20	0	0	0	0	償還終了		
21財	1,700	1.20	0	0	0	0	償還終了		
(小計)	3,578,700		0	0	0	0	0	償還終了	
合 計	11,873,000		878,963	869,240	206,200	65,182	1,010,258		

※ 公=地方公共団体金融機構債(旧公営企業金融公庫債)、財=財務省財政融資資金債(旧大蔵省資金運用部債)、民=(銀行等引受資金等)
 ※ 借入元金合計には借換債分を含まない。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準
たな卸資産は、低価法によらず、先入先出法による原価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

有形固定資産

建物	物	8～65年
構築物	物	10～80年
機械及び装置		6～30年
車両及び運搬具		4～6年
工具器具及び備品		3～15年

無形固定資産

水利権	権	20年
暫定水利権	権	20年
地上権	権	50年
電話加入権	権	20年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額は、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を下回るため、当年度では退職給付引当金を計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を特別修繕引当金として計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方式は税抜処理方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 投資その他の資産の計上方法

イ. 前払退職手当組合負担金

当年度末における北海道市町村職員退職手当組合積立金相当額から当年度末における職員に対する退職手当の要支給額に相当する額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金4,185千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支給するため、法定福利費引当金851千円を取り崩すこととしている。

4. リース契約に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(単位：円)

1年内	0千円
1年超	0千円
計	0千円

5. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。